

## **平成 29 年度事業評価委員会意見・提案**

**公益財団法人静岡県生活衛生営業指導センター**

## 事 業 評 価 委 員 会

- ・開催日 平成 29 年 10 月 11 日（水）午後 1 時 30 分から 3 時 30 分
- ・場 所 クーポール会館（静岡市）
- ・委 員 5 名（大坪会長、坪内委員、平松委員、岡田委員、花村委員）
- ・オブザーバー 静岡県健康福祉部生活衛生局 長岡衛生課長

平成 29 年度事業の取組み等への意見や提案（要旨）

平成 29 年度センター各事業計画、平成 28 年度事業実績等指導センター事業全般の報告のうち、今回は、下記 2 の生活衛生関係営業衛生確保等指導事業の 3 事業について、特に、意見、提案等を伺った。

### 1 指導センター事業全般について

#### ○生活衛生関係営業対策事業

Q この事業に増額されているが？

A 新しく、健康・環境対策事業の栄養士会への委託事業で、健康増進のための研修用冊子「健康な食事について考える」を作成することとしている。

#### ○標準営業約款登録事業

Q 昨年の評価委員会からの意見等による取組みで、平成 28 年度新規加入者が増加したようだが？

A 更新登録作業の際、組合役員等による未登録者への「声掛け」によるもの。

#### ○クリーニング師等研修事業

・クリーニング店に、洗濯物が長く保管されている状況がある旨、報道されていた。

元々は、各家庭への集配による形態が多かったが、現在は、取次店で扱うものも多い。

・お店で、保管するというビジネスもあるのでは。

### 2 生活衛生関係営業衛生確保等指導事業について

#### （1）相談指導事業について

特になし

## (2) 情報化整備事業について

Q 生衛業のパソコン普及はどうか？

A 普及されていると考えるが、生衛業の対応を高めるため、パソコン講座として、ワード・エクセルの基礎講座、28年度は、スマホ研修、今年度は、デジカメ、ホームページ作製講座等新講座を予定している。

- ・情報の伝達は難しい。発信は進んでいるが、受信側がどうかと。携帯電話所有率も75%と聞いている。高齢者は、難しいのでは。
- ・データ通信による情報は、末端（各店舗）まで届いているかが重要。
- ・いわゆるアナログ通信（紙ベース）も大事か。
- ・全体的（県民等への）な情報提供は、オープンに。
- ・会員特権情報提供もあるのでは。
- ・情報の独り歩きもあるのでは。近頃の食中毒での「トング」など。原因は、未だ解明途中。
- ・情報化の状況が、オリンピックまでに大きく変わるので。外国語が苦手でも、端末で対応、料理の注文もネットでなど。
- ・伝える側よりも、受ける側（消費者、利用者）の情報量、質とも多いことがある。  
(パソコン等の普及で、先に多くの情報を得ている。)
- ・外国では、大きなショッピングモールが減少している状況がある。ネットで注文すれば、家に届く。店と住むところの距離がなくなっている。
- ・情報の発信は、双方向が大切。情報の発信、伝達のみでは無く、フェイスブック、インスタなどのSNSを活用し、反応がどうかまで見て欲しい。

## (3) 後継者育成支援事業について

- ・全ての業種で、人手不足、後継者不足が叫ばれている。
- ・子供の頃の意識の中で、職業観が生まれるのでは。（家族内での継承）
- ・利益率が多ければ、後継者も繋がる。
- ・飲食店業など、土日の勤めに人気がない。
- ・調理師学校卒業生の大半は、飲食関係業界に就職するが、離職率も高い。
- ・地域、街づくりが大事。生衛業（飲食店）も活性化する。
- ・三島地区では、飲食店の創業も多い。ただ、修行が必要な飲食店は敬遠されがち。新陳代謝も激しい。
- ・時間が掛かるが、視点を変えてみては。高級路線も有か。長い目で、街づくり、産業づくりを。